

平成21年度市長施政方針(要旨) 質が高く効率的で、市民に喜ばれ信頼される行政をめざして

3月2日に開会した第224回加西市議会定例会において、中川市長は平成21年度加西市施政方針を述べました。

施政方針は、市の基本指針となるもので、担当部署はこの施政方針をもとに予算を立てたり、条例を制定あるいは改正したりするなど、市民福祉向上のための施策を実施します。

施政方針の全文は、加西市ホームページに掲載しています。



施政方針を述べる中川市長

■病院問題

平成21年度の当面する市政の最重要課題は、病院問題と教育問題であると考えます。

まず、病院問題に関しては、改革プランに基づいて市立加西病院の医師確保と経営改善に努め、医療の質をより一層向上させます。医療職が、最新の医療技術を習得しつつ、納得し安心して働くことができ、かつ遣り甲斐のある職場環境とすること、そして努力する人が報われる医療現場とすることが、医師の確保と定着に不可欠であると考えています。

そのためにも、「加西病院のあり方委員会」の答申を踏まえ、早期に病院事業を地方公営企業法の全部適用に移行する所存です。まずは市民の皆様には十分な説明を行い、理解を深めていただいた上で、新年度内の出来るだけ早期に、市長から病院長へ、即ち病院開設者から事業管理者に大幅な権限の委譲をしたいと考えています。

市民の皆様には、市立の二次救急の総合病院があることの有り難さや意味合いを是非ともご理解いただくと同時に、病院継続のためには相当のコストが掛かることも十分にご認識いただいて、地域全体で市民挙げて市立加西病院を支えていく体制を整備します。

■教育問題

教育問題に関しては、全国的に注目されるような質の高い加西の公教育を目指します。

長年放置されてきた老朽校舎の建替えや耐震補強については、新年度はまず、加西中学校の耐震補強工事から着手し、早期に耐震化を完了させたい考えです。傷みの著しい泉、北条両中学校の校舎も、大規模改修工事と耐震化工事とを合わせて実施したいと考えています。

学校教育施設の統廃合問題に関しては、昨秋以降、タウンミーティングなどを重ね、目下、市民理解と合意形成に努めているところです。加西市立の各幼稚園・各保育園についても、幼保一元化とともに、施設統廃合や民間委譲などを具体的に検討していきます。新年度は、新時代の教育理念を明らかにした上で、加西市の将来の人口予測や財政見通しなども整合性のとれた、合理的で

現実的な原案を策定のうえ、市民の皆様と一緒に考えていく所存です。

■環境問題

平成20年度の最重要テーマであった環境問題については、21年度も引き続き注力いたします。ごみの削減、分別の強化、再資源化の促進、不法投棄対策などに取り組むとともに、地球温暖化対策上も有効な下水汚泥の利活用方法などについて調査し、事業化を検討します。

また、里山や竹林の管理・間伐を進め、豊かな自然環境と農村景観を復活させる取り組みを始めます。その活動で発生する木竹材などをバイオマスとして有効活用することにより、低炭素社会の構築を目指します。温暖化対策地域推進計画の策定にも取り組みます。

■公民連携で加西市再生

民間にできることは民間に任せて、行政の肥大化を防ぎ、財政負担も抑えます。また従来、官が独占してきた事業を民に開放すれば、民間のビジネス機会が拡大します。そうすることが、市民や納税者のためであり、官も民の力を借りて公共サービスを変革できるのです。

■魅力的なまちとなるために

産業政策の面で、将来性豊かな環境技術を要する企業の誘致に注力していますが、そうした企業の優秀な技術者が、市内で働き定住するためには、例えば、子供に質の高い教育を受けさせることができるか、文化面で魅力的な街であるかなどが問われます。

この加西で、快適なビジネス環境や住空間が保障され、ハイレベルのライフスタイルが実現できるよう、市の総合計画や都市計画で明確に位置づけるなど、必要な各種条件整備と基盤整備を進めます。

平成21年度も、行政の旧弊や常識を打ち破り、自治体経営の新機軸を打ち出し、新たなまちづくりのモデルを加西市から発信します。

議員各位並びに市民の皆様のご理解ご協力をお願い申し上げます。

平成21年度予算案の概要

平成21年度の予算は、現在3月議会で審議中であり、先月号でお知らせしましたように、例年以上に厳しいものとなり、財政再建のための緊縮型予算となりました。

■総額	約408億円(対前年△4億6千万円△1.1%)
■一般会計	約186億円(同1億7千万円0.9%)
■特別・企業会計	約222億円(同△6億3千万円△2.8%)

■歳入

市財政の窮状に加え、昨年来の世界経済の金融危機に影響を受け、市税収入が大幅に減少することが予測されています。前年度に比べて市税収入では約4億円の減少が見込まれ、加西市の財政状況をさらに逼迫させる要因となっています。その他の各種交付金においても歳入の減少が見込まれているため、例年に増して歳入確保が困難な状況となっています。

■歳出

市財政の現状を踏まえ、極めて厳しい査定を行いました。従前の事業を総花的に行うのではなく、事業の重点化を図ることで貴重な財源を有効に活用した歳出予算の編成を行いました。特に少子高齢化対策(民生費)や学校教育に係る経費(教育費)については優先的に予算措置することで、市民が安心できるまちづくりに努めています。また、環境保全(農林水産業費や衛生費)にも重点を置き、自然・歴史遺産などの地域資源の活用を図っていきます。

■教育施設の耐震化問題について

加西市の財政状況は非常に厳しく、投資的経費については財政再建推進計画以上に削減しています。しかし、教育施設の耐震化については、児童・生徒の安全面からも先送りすることができないため、多額の予算措置が必要となっています。耐震化に係る費用については国の補助率も以前に比べて手厚くなり、国の二次補正を利用した耐震化工事等も可能となったため、当初、21年度予算で予定されていた事業については、20年度に前倒しし、実施いたします。

20年度3月補正により前倒し実施事業

小・中学校耐震診断補強計画委託事業	4399万円
善防中学校耐震補強工事設計委託事業	1871万円
加西中学校校舎耐震補強事業	1億2084万円

■事業仕分けの反映状況

事業の必要性・行政関与の必要性等の観点から、外部委員の意見を取り入れながら事業の廃止・縮小・継続・見直しなど、業務の見直し(事業仕分け)を20年度に行いました。その結果を受けて21年度予算では約2,300万円の削減を行っています。

【問合先】 財務部 財政課 ☎428710

■予算トピックス

総合計画策定事業 600万円
2020年度を目標年次とする総合計画を市民参画を得て策定。(債務負担H22:500)

マツタケ山再生事業 100万円
集落が管理する共有林整備に対して支援することで、美しい里山を保全するとともにマツタケ山再生に寄与。

緊急雇用就業機会創出基金事業 820万円
県緊急雇用就業機会創出基金事業を実施。

ふるさと雇用再生基金事業 917万円
県ふるさと雇用再生基金事業を実施。

乳幼児等医療費助成事業 1億2,386万円
乳幼児等の医療費の無料化について、新たに小学6年生までの入院療養に要する費用を対象として加える。

妊婦健康診査助成事業 2,345万円
妊婦健康診査に14回で、62,000円の助成を行う。

下水道汚泥のエネルギー利用調査計画委託事業 600万円
下水道汚泥の焼却処分代わりに、再資源化のためメタン発酵システム導入について検討を行う。

薪ストーブ導入事業 200万円
公共施設2箇所に薪ストーブを導入し、間伐材の有効利用により化石燃料使用の低減を図る。

ごみ収集委託 1,069万円
善防中校区のごみ収集(可燃・不燃・埋立)を民間委託する。

クリーンセンター整備工事 7,200万円
整備工事を実施し、円滑な設備管理、焼却業務の履行を確保する。

市民と病院の交流事業 40万円
月1回程度の健康講座の開催や市民フォーラム、ホスピタルフェアを充実させ、市民の健康向上を図り、市民の理解と支援を得た病院づくりを行う。

消防施設整備事業 2,273万円
救急自動車の更新整備を実施。

学童保育事業 3,822万円
昼間の保育に欠ける小学校1~3年生までの児童を対象に、月~金曜日の放課後から午後6時まで、長期休業中の午前8時30分から午後6時まで保育する。
実施園:北条東・下里・九会・日吉・泉(新設)